

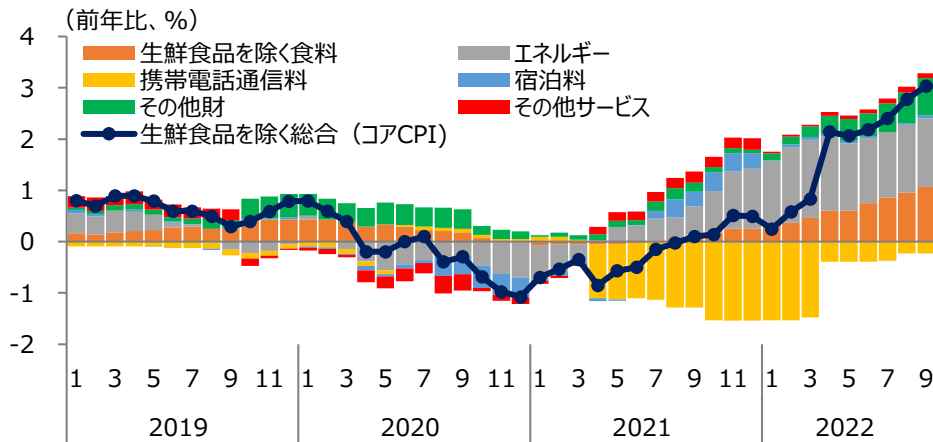
日本

消費者物価指数（2022年9月）

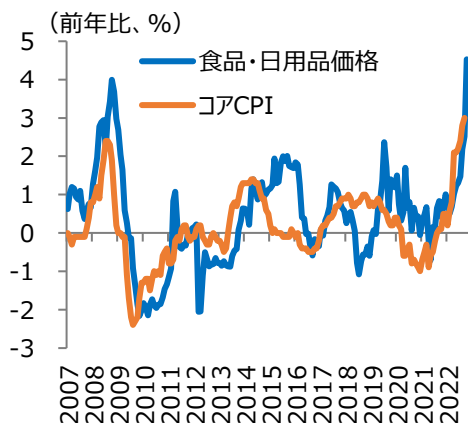
コアCPIは31年ぶりの3%台、10月以降に一段の上昇を見込む

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

注：消費税増税の影響を含む
出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

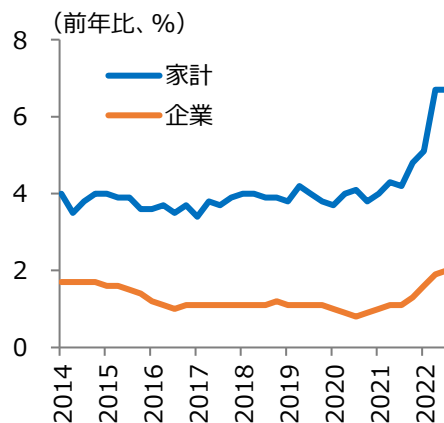
2 食品・日用品価格



注：食品・日用品価格は、単価指数の月平均により算出し、スーパーマーケット等の購入単価の変化を示す。直近は10月10日週。

出所：一橋大学経済研究所、全国スーパーマーケット協会、(株) インテージ「SRI一橋大学消費者購買指数」、総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

3 家計・企業の期待インフレ率（5年後）

注：5年後の物価上昇率見通しの平均値。
出所：日本銀行「短観」生活意識に関するアンケート調査

評価ポイント

今回の結果

- 9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」とする）は、前年比+3.0%（8月同+2.8%）へ上昇し、消費税増税の影響を除けば1991年8月以来、約31年ぶりの3%台となった（図表1）。
- 上昇の主因は、「生鮮食品を除く食料」（前年比寄与度+1.0%p→+1.1%p）のプラス寄与拡大だ。原材料価格や輸送コスト高騰に加え、円安進行を受け、菓子類、調理食品など、幅広い品目で価格上昇が続いている。
- 「エネルギー」（同+1.3%p）も引き続きプラス寄与が大きい。原油価格高止まり・円安から電気代やガス代は高水準で推移している。ガソリン価格は、市況変化分が補助金変動で吸収されることから、22年末までは現状水準で推移する。
- さらに、「その他財」（同+0.6%p→+0.7%p）のプラス寄与も徐々に拡大しており、物価上昇は食料・エネルギー以外の項目にも広がりつつある。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は、円安・資源高等、コストプッシュ要因から上昇が続いている。
- コアCPIは、10月に一段と上昇し、年内に一時3%台半ばとなる可能性がある。一橋大学らがまとめたデータによると、10月初週にスーパーマーケット等における食品・日用品の購入単価は前年比+4.6%（9月末同+2.9%）に急上昇した（図表2）。食品をはじめ多くの品目が値上げされた影響が表れている。
- 現在の物価上昇はコストプッシュが主因であり持続性はない。資源価格上昇・円安の一服から、23年度後半にかけてコアCPIは一旦1%台に鈍化するだろう。
- もっとも、先行き物価を押し上げる要因もある。経済活動正常化による需要回復が見込まれることに加え、現在の物価上昇に追随し、家計・企業の期待インフレ率も上昇しており（図表3）、「物価は変わらない」とのマインドに変化も生じている。物価上昇に見合った賃金上昇が実現し、内需の着実な回復が続けば、2%の物価安定目標に向け再度上昇率を高めるシナリオも現実味を帯びる。